

2019 年度

事業計画書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)



2019 年 3 月 27 日

学校法人 帝塚山学院

目 次

2019年度の主要な事業計画

I	はじめに	 P 1
II	学校法人帝塚山学院の中期計画	
[1]	中期計画の全体図	 P 4
III	2019年度 帝塚山学院の事業計画の骨子	
[1]	法人本部	 P 5
[2]	幼稚園	 P 6
[3]	小学校	 P 9
[4]	泉ヶ丘中学校高等学校	 P 12
[5]	中学校高等学校	 P 14
[6]	大学・大学院	 P 16
IV	2019年度 予算の概要	
[1]	資金収支計算書（活動区分資金収支計算書）	 P 20
[2]	事業活動収支計算書	 P 21
[3]	学生・生徒等数推移表（2013年度～2019年度）	 P 22

2019年度の主要な事業計画

I はじめに

2019年度（平成31年度）は、少子化が前年度より踊り場から減少傾向に転じて、教育界には益々厳しい局面となっています。大阪の年齢層ごとの人口推移は以下の通りに予想されています。これを見ると、大阪の状況も全国と同様に長期的減少の一途であることが数値的に実感できます。

		推計人口				(単位：人)
		2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
0 歳～4 歳（大阪府）		322,152	288,376	275,326	263,407	246,811
2020 年比		100%	90%	85%	82%	77%
10 歳～19 歳（近畿圏）		1,986,448	1,848,460	1,725,771	1,589,502	1,471,381
2020 年比		100%	93%	87%	80%	74%

（出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来の地域別男女5歳階級別人口）

総合学園である帝塚山学院は、幼稚園から真っ先にその少子化の影響を受け、さらにその影響は大学にまで連鎖的に及びます。また、少子化の影響は私学の定員充足の点において、おしなべて及ぶものではなく、二極化となって表れるものと考えられます。現在、私学界は生き残りをかけての戦略が展開されています。

しかし、そのような厳しい状況下において、2019年度（平成31年度）の本学院の入学募集状況におきましては、現時点ですべての試験結果はでておりませんので確定ではないのですが、数十年振りに幼稚園から大学院まですべての設置校が募集入学定員を充足できる状況となっております。しかしながら、学院の改革はまだ途上にあり、一層の推進が必要です。

特に今日のように学校を取り巻く環境変化が激しい時代にあっては、学校の在り方や求められる教育もそれに対応して改革しなければ私立学校として「生き残る」ことができません。

現在、学校教育を取り巻く環境の「変化」として、意識しなければならないこととしては、以下の3点があります。

① 学習指導要領の改訂

「生きる力」を育むための新しい学力観

(2018 年幼稚園、2020 年小学校、2021 年中学校、2022 年高等学校)

② 大学入試の変化

2020 年大学入試の制度改革

③ 社会が求める人材の変化

SDGs、Society5.0、人生 100 年時代、グローバル化等に向け、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性など」の 3 つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく人材育成

また、昨年 11 月に中央教育審議会の答申として出された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」に

I. 学修者本位の教育への転換

II. 多様性と柔軟性のある教育プログラムとガバナンスの確保

III. 「学び」の質保証の再構築

IV. あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」作り

など、全ての学修者が自らの可能性の伸長を実践できる高等教育改革の実現と「学び続けること」こそが価値であるという社会を全ての関係者とともにつくることを目指す、と高等教育の在り方を再定義されています。

さて、本学院は 2016 年度から中期計画を策定し、改革に学院をあげて取り組んでまいりました。その中で学院の改革の基本方針は次の三点となっております。

I 危機感の共有

II 3 つの力の強化 ①教育力 ②組織力 ③財務基盤力

III 「一貫校」から「総合学園」への転換

毎年度の事業計画は、本部・各校が PDCA サイクルを活かしながら上記 II の 3 つの力の強化を着実に前進させるべく策定したものとなっております。

①教育力の強化 ②組織力の強化につきましては、各設置校での教育現場でアクティブラーニング、ICT 教育、英語教育、体験学習など新しい教育施策を着実に進展させ、また、教員による教育の質向上を目指した取組を進めてきたことや法人によるコンプライアンスの遵守やガバナンス機能の強化を行ってきたことにより、徐々にでは

ありますが改善効果が出てきたのではないかと実感しております。

しかし、③財務基盤力の強化については、上記の①②の強化を優先したことや昨年決定した大学改革において、キャンパス統合・定員削減・学科再編・教育課程再編等の事業を遂行させるための一時的な費用が発生するため、2021年度まで本学院の収支状況が厳しくなることを想定しております。

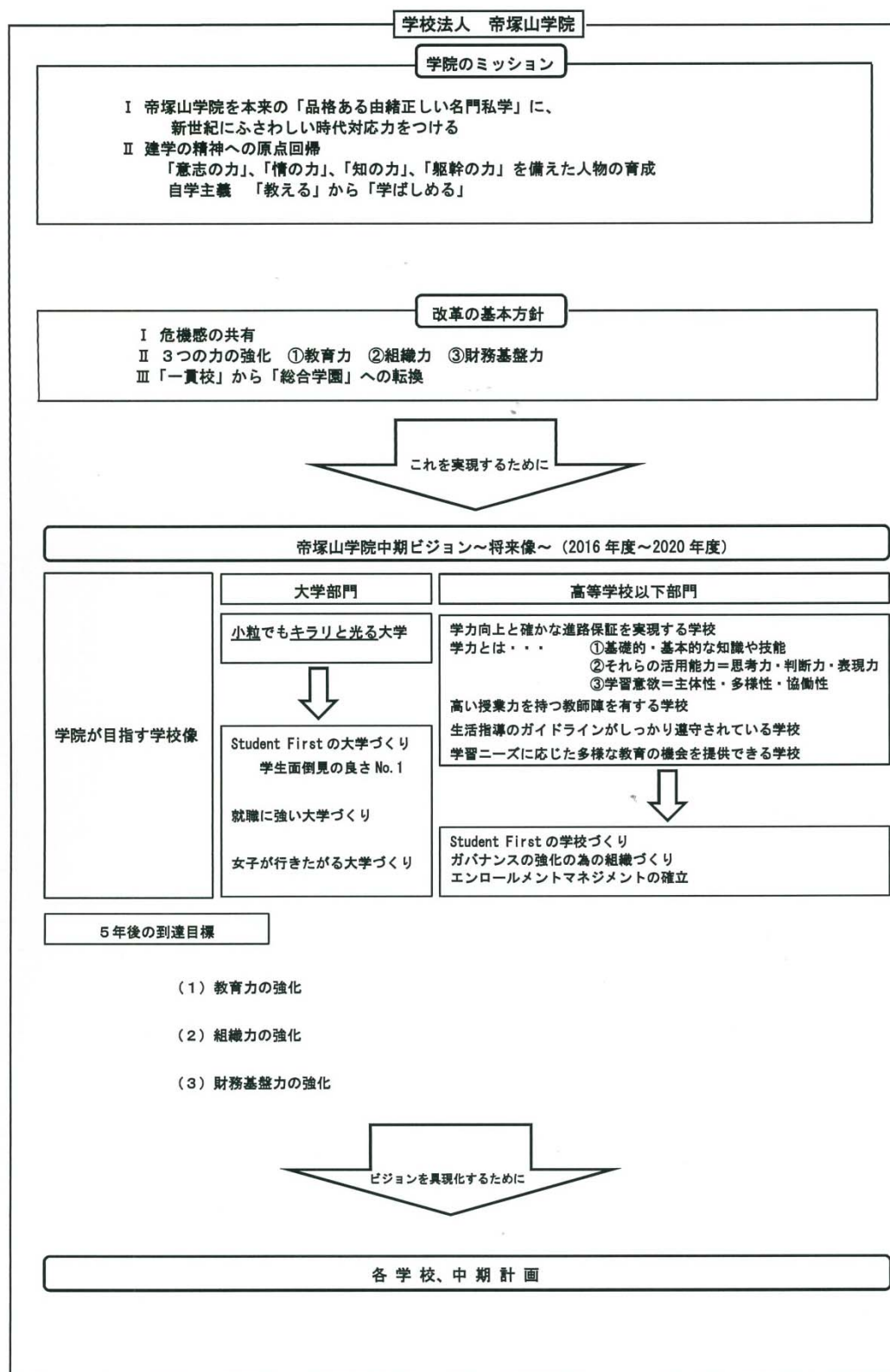
2019年度からそこに至るまでの2年間に於いて、収入面では、収入全体の約9割を占める学納金・補助金収入以外の財源の確保、具体的には2019年1月に開設した帝塚山学院教育環境資金「まつかさ応援募金」の募集活動を強化し寄付金収入の増加に努めます。

一方、支出面においては、支出全体の60%強を占める人件費について適正化へのシナリオ、学校法人を永続させていくために適正な範囲に人件費総額を収めていくことが重要であると考えます。そのために設置校毎の5年先までの年齢構成の動向、S/T比を考慮した教職員数、専任教職員・常勤講師・非常勤講師等の割合などを詳細に分析します。事業の執行にあたっては常に費用対効果の向上を見極め、経費の削減に努め、学校ごとの収支を適切な予算主義に基づきコントロールしつつ、財務の安定化に努めます。

中期計画4年目となる2019年度（平成31年度）は、教育改革や大学改革の実現に向けた最終準備の期間として本部・各校一体となった一年といたします。

Ⅱ 学校法人帝塚山学院の中期計画

[1] 中期計画の全体図



Ⅲ 2019年度 帝塚山学院の事業計画の骨子

〔1〕 法人本部の事業計画

1. 教育力の強化

- (1) エンロールメントマネジメントの強化
各設置校の学生・生徒等カルテ構築への関与
- (2) ICTを活用した教育の推進
- (3) 教職員の人材強化

2. 組織力の強化

- (1) 理事長および学校園長のリーダーシップによるガバナンス体制の強化
組織体制の見直し
 - ・ 本部事務局の体制強化。
 - ・ 高以下アドミシヨンの体制見直し
 - ・ 大学のガバナンス強化
- (2) コンプライアンス体制・機能の強化
 - ① 監事の役割強化
 - ② スクールロイヤー制度の導入
- (3) リスクマネジメント体制の確立
- (4) 人事制度の改善
 - ① 教職員の時間外管理運用の向上
 - ② 職員の新人事考課制度の導入
 - ③ 大学教員、幼稚園への新人事考課制度の試行
- (5) 事務組織の円滑な運営

(6) 知名度向上のための広報戦略の確立

(7) 帝塚山ネットワークの構築

- ・ 各同窓会との関係強化
- ・ 就職支援会の活動強化

3. 財務基盤力の強化

(1) 増収策

- ① まつかさ応援募金の積極推進
- ② 積極的な補助金の獲得
- ③ 学費の計画的な改定

(2) 節減策

- ① 人事配置の計画的見直し
- ② 時間外勤務の削減
- ③ 経費の節減

(3) 業務の効率化

- ① 全教職員利用のグループウェアの導入計画を立案
- ② 予算執行申請方法の見直し
- ③ 人事記録のシステム化
- ④ タイムカード及び時間管理システムの導入

(4) 中長期修繕計画の策定

[2] 幼稚園の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 教育内容の改革（教育の質の保証）

- ① 体験型プロジェクト保育の確立
 - ・ 就学までに必要とされる「育てたい 10 の姿」を育む独自プログラムを確立させる。

- ② 英語プログラムの継続
 - ・ 年少から年長まで外国人講師による英語指導の継続
- ③ 運動能力・体力の向上
 - ・ 朝・昼10分間の「パワーアップタイム」の継続、2学期「縄跳びにチャレンジ」の継続
- ④ 表現力・語彙力の向上
 - ・ 絵本の読み聞かせ・貸し出しによる「ことば」の表現力指導。目標として読み聞かせ年間「150冊」
- ⑤ しつけ教育の向上
 - ・ 挨拶、お礼、お箸・鉛筆・はさみの使い方指導
- ⑥ 食育活動の更なる充実
 - ・ 「五感を刺激する」をテーマに食育プログラムの充実
- ⑦ 保育実践カリキュラムの研究
 - ・ 脳科学と保育の関連研究を継続
- ⑧ 安全教育の充実
 - ・ 災害時の単独避難行動教育の充実。緊急地震速報受信システム活用
避難防災訓練 年間5回実施

(2) 園児支援改革（進路進学について）

- ① 内部進学率の向上
 - ・ 保護者との関係強化と小学校との連携強化に注力し、内部進学の高位安定を持続
- ② 併設校への内部進学体制に柔軟性を持たせる
 - ・ 保護者向け丁寧に情報提供
- ③ 課外教室の満足度検証
 - ・ 現在開講中の5教室の成果を把握

(3) 指導力向上の為の改革

- ① 園内研修の充実
 - ・ 教員による保育実践事例研修を年3回実施
- ② 教員の救命技能の向上
 - ・ 普通救命講習を8月に実施

(4) 家庭との連携・子育て支援

- ① 家庭の子育て力向上

- ・ 保護者の子育ての悩みや不安の軽減を支援
具体的には、「家庭への適宜連絡」「定期的懇談の実施」「子育てに関する講演会の実施」「迅速対応」等
- ② 満3歳児以下の子どもの受入を検討
 - ・ 園児、卒園児の弟・妹（満3歳児以下）の受入検討

2. 組織力の強化

（1）組織・運営基盤の改革

- ① 教員の強化
- ② 勤務時間管理システムの実施
 - ・ 適切な人員配置の検討
- ③ 担任ローテーションの実施
 - ・ 担任補助体制が可能となる人員配置
- ④ 具体的教員構成と慢性的過重労働の回避
 - ・ 慢性的過重労働軽減体制の整備、アルバイト教員有期雇用制度の検討、人材紹介利用による即戦力の採用
 - ・ 専任教員の適切な配置

（2）人事制度改革

- ① 人事考課制度導入への検討と運用開始
 - ・ 目標管理シートの運用強化
- ② 自己点検シートの活用
 - ・ 項目別評価とする自己点検シートの活用

3. 財務基盤力の強化

（1）安定的財政基盤の確立

- ① 定員の確保
 - ・ 魅力のある幼稚園説明会の実施
 - ・ 定期的塾訪問等、接触者数増加に向けての取組
 - ・ 転入园児の積極的受入
- ② 特別協力金納付率の向上
 - ・ 新年度PTAにおいて、特別協力金の協力と理解を求める

(2) 本園の教育に共感する家庭、園児の確保

① どんぐりクラブの入会者確保

- ・ どんぐりクラブ員の増加を年少組定員充足に結びつける

② 改革内容の広報

- ・ 保護者層からの情報収集を活用し、動画など Web 広告の充実強化

③ 未就園児対象イベントの見直しと充実

- ・ 新企画を用いた各イベントの開催

④ 保護者アンケート（学校評価）満足度アップ

- ・ 保護者アンケートの満足度を計測するとともに、アンケート内容に対する P D C A サイクルの定着

⑤ 保育環境の充実

- ・ 園庭環境の点検による水準維持

(3) 入試制度の検証・改善

① 3年保育受験児の負担軽減

- ・ どんぐりクラブの周知を継続

(4) キャンパスなどの整備

① 質の高い保育環境を提供し、園児募集への直結

- ・ 地震対策など安全面の整備
- ・ 保育室など必要箇所の改修

[3] 小学校の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 研修・研鑽強化による教員の質向上

① 教科指導力の向上

- ・ 学力育成の具体化、協働学習の展開
- ・ 主体的・対話的で深い学びを実現するための計画的研修
- ・ 併設中学校の入試問題の分析と共有
- ・ シラバスの作成と教材開発

② 担任の学級経営力の向上

- ・ 教員研修の継続

（２）児童の学力向上、進路指導への取組強化

① 学力向上への取組

- ・ 追試や放課後補習のあり方の整理と公表
- ・ 国語、算数の習熟度別・少人数制授業の展開（５、６年生）
- ・ C4 スクエアの効率的利用
- ・ 長期休暇中の補習実施
- ・ TASC の充実

② 学力情報の増加

- ・ 外部模試結果の分析と情報共有
- ・ 進路ガイダンスの早期実施
- ・ 漢字検定の活用強化

③ ICT 教育の強化

- ・ ICT 教育の研修推進と実践
- ・ ICT 教育のビジョン策定
- ・ イノベーションルーム活用

（３）英語教育の強化

① 英語教育の強化・目標設定

- ・ 英語教育の達成目標の策定、英語検定の受験対策の構築
- ・ 英語コミュニケーション能力育成の具体化
- ・ ネイティブ常勤講師の活用
- ・ 習熟度別指導の計画策定
- ・ Buddy-E ルームの活用

② TSS との連携

- ・ 学院小学校優先・内外定員の明確化
- ・ 実践的英語力の習熟
- ・ 本科英語と TSS の連携強化

（４）生活指導の見直しと徹底。

① 生活指導の強化

- ・ 「人間力」「生活力」を高める指導の体系化・強化
- ・ PTA との連携強化
- ・ 児童に関する情報共有の徹底

(5) 学校行事の見直しと強化

- ① 各行事の合理性の確認
- ② 宿泊行事の内容を検証
- ③ 行事ごとの保護者満足度の向上

2. 組織力の強化

(1) 組織改革の実施、並びに校務分掌の改変・整備

- ① 校務分掌の整備と事務局との連携
 - ・ 管理職と教員の一体運営強化
 - ・ 管理職や部長の業務を教員に周知
 - ・ 事務局との会議を適時実施
 - ・ 実務必携の作成
- ② 学院幼稚園、学院中高、泉ヶ丘中高との校務運営の連携
 - ・ 高以下教員の交流による情報交換の活発化
- ③ 児童に対する教員連携強化
 - ・ 校務システム「siems」の活用
 - ・ 校務システム「siems」の機能拡充の検討
 - ・ 学年主任会の活発化

(2) 勤務時間管理と人材確保

- ① 時間管理導入後の教員の業務軽減
 - ・ 専科制の積極的な導入の検討
- ② 管理職と教員との面談を設定し、運用開始に向けて準備

(3) 保護者との連携強化

- ① 学年・学級 PTA での教育方針説明に注力
- ② 携帯電話安全教室などの講演・研修を通じて保護者との連携強化
- ③ 学校評価アンケートの実施と分析を継続

3. 財務基盤力の強化

(1) 定員の充足

- ① 外部進学と内部進学の各目標設定の明確化
- ② 募集活動の強化と教育内容に関する広報の積極化
- ③ 募集活動に対する教員意識の向上

(2) 外部資金の獲得

- ① 補助金申請の取り組み強化

(3) 経費削減

- ① 法人本部と協働し実施

[4] 泉ヶ丘中学校高等学校の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 進路指導システムの確立

- ① 進路指導部の組織強化
- ② 管理職・進路部・高校学年団の連携強化
- ③ 「進路の手引き」の改訂と活用
- ④ 教職員対象進路指導研修会の実施
- ⑤ 生徒の学習進度に応じたきめ細やかな指導の実施

(2) 大学入試制度改革への対策

- ① 英語検定試験対策の指導強化
- ② 英語学習環境を充実
 - ・ 高校での海外留学検討
 - ・ 中学での海外大学進学プロジェクトの検討
 - ・ 英語4技能習得に向けてのイベント実施
- ③ 新時代の入試への対応
 - ・ 探求活動の研究と実践検討
 - ・ AL授業のさらなる研修
 - ・ 教科主任主導の研究授業と反省会の実施
- ④ ICTを活用した教育活動や家庭との連携の充実

(3) 生徒指導向上

- ① 学校全般の規範作り

- ・ 「泉ヶ丘ハンドブック」の遵守を通じてマナー向上
- ・ 中学校での規範指導の徹底
- ・ 外部講師による研修会・講話会の実施

② 安心安全な学校生活の充実

- ・ 登下校の安全管理向上
- ・ ICT サービスを活用した保護者との連携強化
- ・ 放課後・休み時間の生徒の安全管理に注力

(4) 特別活動の充実

① 外部向け発信力を活用した学校づくり

- ・ ホームページのさらなる充実
- ・ 保護者参加を促す各学校行事の充実化

② 人間性の涵養に資する活動展開

- ・ 学校行事、課外クラブ活動の充実化
- ・ 「ココロの学校 2019」「文化講演会」の充実

③ キャリア教育と人権教育の拡充

- ・ 道德の教科化に伴う、カリキュラム開発
- ・ 卒業生によるキャリア教育の展開

2. 組織力の強化

(1) ガバナンスの強化

① 教員間共通認識の徹底

- ・ 各会議での内容を教員間で共有する

② 運営会議メンバーの意思統一

③ 勤務時間管理導入後の教員の業務軽減

- ・ 法人本部との協働により推進

④ 組織全体のモラル向上と適正な教員配置に向けたシステムの検討

- ・ 教員との面談を実施し課題発見や目標設定を促す

(2) 組織力強化

① 各会議の活性化と見直し

② 学校協議会の充実

- ・ 学校運営の改善を図る為に、外部意見の取り入れ

- ③ 若手教員の戦力化

3. 財務基盤力の強化

(1) 入学生確保

- ① 入試対策部とアドミッションセンターとの業務明確化
- ② 広報の広域化

(2) 外部資金確保

- ・ 教室の I C T 化に関連する補助金の確保

(3) キャンパス整備管理

- ・ 食堂厨房の改修。
- ・ カウンセリングアシストルームの設置

[5] 中学校高等学校の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 生徒学力の向上

- ① エトワール生上位者の外部模試を活用した計画的学力向上
- ② エトワール一期生の国公立合格者を目指す
 - ・ 成績情報を把握し、指導計画を策定
- ③ 英検 2 級取得プログラムを導入し、関学コースの合格率向上
 - ・ 外部検定を活用し、現状を上回る合格率を達成
- ④ コース毎に必要とされる高い教育力・授業力を実現するための教員研修を実施
 - ・ 教員研修のレベルアップ策として、新型入試に対応可能な指導方法の模索
- ⑤ 生徒の多様な希望に応じたきめ細かい進路指導
 - ・ 大学入試改革に合わせて、進路指導部を中心に入試研究を進める
- ⑥ 基本的な生活習慣を早期に確立し、中高の内部進学率を向上
 - ・ 中学担当教員を中心に、生徒の生活習慣・学習週間の定着を促す

(2) 学習環境の増強

- ① 英語教育のさらなる充実を図るため、イングリッシュコモンズを活用
- ② ラーニングコモンズを活用し、ICT を利用した個別学習の機会を拡大

(3) 指導体制の充実

- ① エンロールマネジメントの進展
 - ・ エンロールマネジメント委員会が生徒情報の管理・蓄積を継続
- ② 進路分析会を毎学期実施し、模試成績による現状把握と教員間での目標の共有化
- ③ シラバス見直しを行い、コース・学年の資格取得や模試偏差値に目標設定
 - ・ 次期学習指導要領改訂（2021 年度）に向けた研究の継続

2. 組織力の強化

(1) ガバナンスの強化

- ① 生徒数、教員数にあわせて設置した管理職業務の明確性を持続
 - ・ 副校長と教頭の役割分担の明確性を持続
- ② 勤務時間管理システムの継続
 - ・ 法人本部との協働により業務改善を推進
- ③ 人事考課制度導入への検討と運用開始
 - ・ 教員の働き方を踏まえ、同制度の基準と方向性の検討

(2) 教職協働による組織風土の改革

- ① アドミッションセンターとの連携を強化し、データ分析の精度向上
 - ・ アンケートの集計・分析を検討
- ② 事務機能を強化し、教職協働の促進継続
 - ・ 事務局の今後の体制を模索する

(3) 教育環境の整備

- ① 生徒数に対して適正な教室数の確保
 - ・ 特別教室を含めた教室数の検討
- ② 生徒数に対して専任教員および常勤講師数の確保
 - ・ 今後の生徒数を予測し、専任・常勤数を調整

3. 財務基盤力の強化

(1) 募集強化による予算基盤の安定

- ① 中学での入試行事参加6年生からの実出願年率の着実な上昇
 - ・ 行事の質を担保することで満足度を向上。
- ② 高校での入試行事参加者を維持し、専願者数の着実な上昇

(2) 入試改革による募集力の強化

- ① 新しい入試方式の導入を検討
 - ・ 市場の動向を分析し、新しい入試制度導入が可能かを検討する。

(3) 外部資金の獲得

- ① 大阪府や文科省等の競争的補助金の獲得
 - ・ より一層対象項目の検討を進め、順次申請手続きに着手。

[6] 大学・大学院の事業計画

1. 教育力の強化

(1) Students First の大学づくり（学生面倒見の良さ NO.1）

- ① 学生の能力に応じた入学前教育の実施
 - ・ 学生の状況や他大学の事例による入学前教育各行事の見直し
 - ・ 入学前に身に付けておくべき能力、到達度を学科毎に明確化
- ② 学生の授業出欠管理の徹底
 - ・ 専任・非常勤講師ともに C-learning を活用した出欠管理と集計。出欠の集計を必要に応じて保護者へも通知
- ③ 基礎学力の強化と検証
 - ・ 3年目となる「基礎演習」による基礎力修得
 - ・ プレスメントテストによる能力別クラス編成を適切に実施
 - ・ リメディアル補習プログラムの改善
 - ・ 英語アセスメントテストを継続する
 - ・ 共通必修科目のシラバス内容統一と成績基準等による到達度明確化の改善
- ④ 担任制(役割と責任の明確化)の継続⇒きめ細やかな学生との面談および保護者面談の実施

- ・ 「基礎演習」アドバイザー教員によるサポート体制継続
- ・ 保護者懇談会の実施方法の見直し
- ⑤ 就職支援 NAVI の活用(学生ポートフォリオの活用)⇒データの一元化
 - ・ 導入4年目となる就職支援 NAVI を活用し、学生のキャリア形成支援、就職率向上につなげる
- ⑥ 食堂、図書館の改善
 - ・ 大学直営食堂として利用者増加に向けたアンケート結果の反映
 - ・ 業務委託開始により利用度向上と図書館業務の効率化を図る
- ⑦ 客員教授等外部力を活用した「楽しく学ぶ講座」の企画
 - ・ 社会連携機構と連携し、各学科の専門を活かしたセミナー開講
- ⑧ 学生ニーズ等の情報収集・分析システムの構築
 - ・ 昨年度設立の教学 IR 推進委員会による全学体制の整備
- ⑨ 部活動等の活性化
 - ・ 強化クラブの活動支援と準強化クラブの指定と支援策検討
- ⑩ 学部・学科再編の検討、実施
 - ・ 2020 年度の実施を目指し、外部の意見を徴集し、再編にむけた計画を立て、準備する
- ⑪ 4年以内の退学者率改善
- ⑫ 実質就職率の向上
 - ・ 就職支援プログラムの質的向上
 - ・ 就職実績の質的向上
 - ・ きめ細かい個別学生支援の展開
- ⑬ 地域連携事業の強化
 - ・ 堺市、大阪狭山市との連携強化
 - ・ スイーツ心理学プロジェクトによる産学連携強化

(2) 教育の質保証

- ① 教員評価実施
 - ・ 新人事制度、評価制度の導入に向け、教員への説明と周知
- ② FD 研修会の内容を明記して定期的に実施
 - ・ 学科毎のFD研修会を実施。
- ③ 教員相互の授業参観の実施

(3) 大学改革計画の策定・実施

- ① キャンパス統合

② 教育課程再編

2. 組織力の強化

(1) ガバナンスの強化

① 広報組織の強化

- ・ 大学広報と入試広報の最適化

② 組織における権限と責任の明確化

- ・ 各委員会の役割と責任を明確化

③ 大学改革方針に基づくプロジェクトの実施

各プロジェクト（委員会）の検証と評価の実施

- ・ 教育課程再編プロジェクト
- ・ 教員組織再編プロジェクト
- ・ 学修成果可視化プロジェクト

④ 中期経営計画に従い、各年の目標を検証し、全教職員で意識共有

⑤ IR 担当組織およびエンロールマネジメント体制の確立

- ・ 教学 IR 委員会による実施体制を整備

(2) 大学事務組織の見直し

① Students First の大学づくりを目指した組織改編の実行と検証

- ・ 大学事務局の各部署間の連携強化

② SD 研修会の内容を明記して年 6 回以上実施

- ・ 参加率を高める日程調整を実行

3. 財務基盤力の強化

(1) 入学定員 100%の充足

① 入学者選抜方法の検証と改善

- ・ 2019 年度入試データを分析・検証し、目標達成への確度向上

② 入学者目標の達成

- ・ 学科毎の広報を強化し、学科毎の設定目標を学科責任で達成
- ・ 大学案内・学科ツールを計画的に作成し、広報活動に活用

③ オープンキャンパス参加人数目標値実数の達成

④ 指定校および高校訪問校の見直しと高校訪問体制の改善、高校訪問者への研

修会の実施

- ・ 高校セグメントの再整理と目標設定
- ・ リクルーター組織の再構築
- ・ 学科毎に競合他大学を意識した施策を実施

(2) 外部資金の獲得

① 競争的補助金の獲得

- ・ 私立大学教育研究活性化設備整備補助金の獲得

(3) 人件費の抑制

- ① カリキュラムの見直しによる非常勤講師数の削減
- ② ワンキャンパス化に向けての教職員組織のスリム化

(4) 物件費の削減

- ① 予算管理の徹底

[1]資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)

(単位:百万円)		2018年度 補正予算 ①	2019年度 当初予算 ②	2018年度補正予算vs2019年度当初予算 差異 ②-①
教育活動資金収支差額	A	△269	131	401
教育活動収入	①	6,243	6,421	178
教育活動支出	②	6,345	6,150	△195
				大学の学生数の増加などによる納付金収入の増加 退職者の減少に伴う退職金支出の減少 大学キャンパス統合計画費用の減少
差引	①-②	△102	271	373
調整勘定等		△167	△140	28 参考:期末時点の未払金、未収入金等の額の調整
施設設備等活動資金収支差額	B	△732	△699	32
施設設備等活動資金収入	①	22	120	98
施設設備等活動資金支出	②	759	819	61
				<主要な投資予定> ・教職員パソコン端末 ・住吉キャンパスにおけるICT教育の推進に伴う施設設備の 導入やエアコン定期更新 ・大学泉ヶ丘キャンパス改修費用 ・泉ヶ丘中高におけるアシストルーム、食堂設備更新
差引	①-②	△737	△699	38
調整勘定等		5	0	△5 参考:期末時点の未払金、未収入金等の額の調整
小計	C=A+B	△1,001	△568	433
その他の活動による資金収支差額	D	301	23	△279
その他の活動資金収入	①	2,113	1,599	△514
その他の活動資金支出	②	1,812	1,577	△236
				前年度に100%以上積立を行っていた退職給与引当特定資産 を適正残高に調整取崩したこと、及び100周年記念特定資産を 一部取崩したことによる減少
差引	①-②	301	23	△279
調整勘定等		0	0	0 参考:期末時点の未払金、未収入金等の額の調整
支払資金の増減額	E=C+D	△700	△546	154
前年度繰越支払資金	F	3,877	3,177	△700
翌年度繰越支払資金	G=E+F	3,177	2,631	△546

[2]事業活動収支計算書

(単位:百万円)		2018年度 補正予算 ①	2019年度 当初予算 ②	2018年度補正予算vs2019年度当初予算 差異 ②-①
教育活動収入	A	6,290	6,422	132
学生生徒等納付金		4,189	4,453	264 大学における学生数の増加による納付金等の増加
手数料		58	62	4
寄付金		108	89	-19
経常費等補助金		1,353	1,379	26
付随事業収入		299	302	3
雑収入		283	137	-146 退職者の減少による退職金財団からの繰入収入及び退職給与引当金の戻入
教育活動支出	B	6,849	6,687	-162
人件費		4,288	4,169	-118
給与等経常的人件費		3,882	3,972	90 ガバナンス強化及び教育の質保証のための教員人件費及び職員人件費の増加
退職金関連等人件費		406	198	-208 退職給与引当金繰入の減少及び退職者の減少による退職金の減少
教育研究経費		1,893	1,896	2
管理経費		668	622	-46 大学キャンパス統合計画費用の減少
教育活動収支差額	C=A-B	-559	-265	294
教育活動外収入	D	21	23	2
受取利息・配当金		16	19	2
その他の教育活動外収入		5	5	0
経常収支差額	E=C+D	-538	-242	296
特別収入	F	22	0	-22
その他の特別収入		22	0	-22
基本金組入前当年度収支差額	G=E+F	-517	-242	275
基本金組入額	H	-418	-507	-89
				<主要な投資予定> ・教職員パソコン端末 ・住吉キャンパスにおけるICT教育の推進に伴う施設設備の導入やエアコン定期更新 ・大学泉ヶ丘キャンパス改修費用 ・泉ヶ丘中高におけるアシストルーム、食堂設備更新
当年度収支差額	I=G+H	-935	-749	186

〔 3 〕 学 生 ・ 生 徒 数 推 移 表 (2013 年 度 ～ 2019 年 度)

2019 年 度 当 初 予 算

学 科 等	2013 年 度			2014 年 度			2015 年 度			2016 年 度			2017 年 度			2018 年 度			2019 年 度	
	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	在籍者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	予想入学者数	予想在籍者数
(大 学)																				
小・中学校・学部①	520	512	93	457	453		74	399	391	81	330	319	66	281	276	96	286	282	152	354
人間科学部②	1,345	1,333	330	1,315	1,299	310	310	1,269	1,257	333	1,250	1,240	295	1,217	1,189	329	1,222	1,217	377	1,260
情報・IT学科	321	317	53	275	268	39	39	231	229	42	182	181	49	175	171	46	170	168	65	189
心理学科	662	655	142	644	638	111	111	578	570	119	530	522	114	463	460	134	454	452	160	496
食物栄養学科	362	361	135	396	393	138	138	438	436	148	493	492	112	515	513	104	490	490	109	448
キャリア英語学科	0	0	0	0	0	22	22	22	22	24	45	45	20	64	45	45	108	107	43	127
大学院 ③	47	47	22	46	46	13	13	37	35	14	27	27	13	28	28	14	27	26	20	34
大 学 計 ①+②+③	1,912	1,892	445	1,818	1,798	397	397	1,705	1,683	428	1,607	1,586	374	1,526	1,493	439	1,535	1,525	549	1,648
(住 吉 校)				大学対前年度数				△ 113	△ 115	31	△ 98	△ 97	△ 54	△ 81	△ 93	65	9	32	110	113
高等学校 ④	703	700	230	702	701	268	268	726	724	252	730	724	253	763	748	270	756	751	256	755
中学校 ⑤	682	681	229	699	698	258	258	717	714	250	734	732	225	723	721	243	704	701	275	726
中・高等学校 計 ④+⑤	1,385	1,381	459	1,401	1,399	526	526	1,443	1,438	502	1,464	1,456	478	1,476	1,469	513	1,460	1,452	531	1,481
小学校 ⑥	688	688	114	679	677	114	114	677	676	122	681	677	111	673	673	106	676	671	114	671
幼稚園 ⑦	149	148	58	150	152	48	48	147	148	53	140	141	41	136	136	52	142	144	56	151
住吉校 計 ④+⑤+⑥+⑦	2,222	2,217	631	2,230	2,228	688	688	2,267	2,262	677	2,285	2,274	630	2,285	2,278	671	2,278	2,267	701	2,303
(泉ヶ丘校)																				
高等学校 ⑧	734	733	247	761	755	257	257	739	738	277	772	770	311	836	833	299	871	868	300	894
中学校 ⑨	598	597	196	613	611	164	164	571	569	177	527	526	191	526	525	173	535	534	160	520
泉ヶ丘校 計 ⑧+⑨	1,332	1,330	443	1,374	1,366	421	421	1,310	1,307	454	1,299	1,296	502	1,362	1,358	472	1,406	1,402	460	1,414
高校以下計 ④～⑨	3,554	3,547	1,074	3,604	3,594	1,109	1,109	3,577	3,569	1,131	3,584	3,570	1,132	3,647	3,636	1,143	3,684	3,669	1,161	3,717
総 合 計 ①～⑨	5,466	5,439	1,519	5,422	5,392	1,506	1,506	5,282	5,252	1,559	5,191	5,156	1,506	5,173	5,129	1,582	5,219	5,194	1,710	5,365
9/1在籍者-5/1在籍者	△ 27			△ 30				△ 30			△ 35			△ 44			△ 25			
対前年度同月日	5,466	5,439	1,519	△ 44	△ 47	△ 13	△ 13	△ 140	△ 140	53	△ 91	△ 96	△ 53	△ 18	△ 27	76	46	65	128	146
高以下の対前年度数																			33	
																			33	
																			33	